

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年12月27日
【四半期会計期間】	第74期第3四半期（自平成22年8月16日 至平成22年11月15日）
【会社名】	株式会社乃村工藝社
【英訳名】	NOMURA Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡辺 勝
【本店の所在の場所】	東京都港区台場2丁目3番4号
【電話番号】	03(5962)1171(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 竹村 孔一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区台場2丁目3番4号
【電話番号】	03(5962)1119
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 竹村 孔一
【縦覧に供する場所】	株式会社乃村工藝社 大阪事業所 (大阪府大阪市住之江区東加賀屋1丁目11番26号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第3四半期 連結累計期間	第74期 第3四半期 連結累計期間	第73期 第3四半期 連結会計期間	第74期 第3四半期 連結会計期間	第73期
会計期間	自 平成21年 2月16日 至 平成21年 11月15日	自 平成22年 2月16日 至 平成22年 11月15日	自 平成21年 8月16日 至 平成21年 11月15日	自 平成22年 8月16日 至 平成22年 11月15日	自 平成21年 2月16日 至 平成22年 2月15日
売上高 (百万円)	52,729	60,209	17,452	19,426	80,436
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	389	226	186	73	1,282
当期純利益又は 四半期純損失( ) (百万円)	647	489	166	135	407
純資産額 (百万円)			23,892	23,685	24,907
総資産額 (百万円)			49,756	51,907	53,011
1株当たり純資産額 (円)			421.65	422.98	439.71
1株当たり 当期純利益又は 四半期純損失( ) (円)	11.46	8.69	2.95	2.41	7.21
潜在株式調整後 1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			47.9	45.5	46.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	123	3,439			898
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	245	128			398
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	360	1,629			546
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			943	2,372	686
従業員数 (人)			1,430	1,429	1,418

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 第73期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第73期第3四半期連結累計(会計)期間および第74期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### （1）連結会社の状況

平成22年11月15日現在

従業員数（人）	1,429	[656]
---------	-------	-------

（注）従業員は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を記載しております。  
なお、執行役員は従業員数には含めておりません。

### （2）提出会社の状況

平成22年11月15日現在

従業員数（人）	861	[268]
---------	-----	-------

（注）従業員は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第3四半期会計期間の平均人員を記載しております。  
なお、執行役員は従業員数には含めておりません。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 事業分野別(ディスプレイ事業は市場分野別)の生産高、受注および売上高の状況

#### 生産高の状況

区分	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年8月16日 至平成21年11月15日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月16日 至平成22年11月15日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(ディスプレイ事業)		
専門店市場	9,730	9,031
百貨店・量販店市場	2,537	1,584
複合商業施設市場	1,341	2,578
広報・販売促進市場	3,334	3,735
博物館・美術館市場	1,498	1,932
余暇施設市場	622	1,316
博覧会・イベント市場	396	363
その他市場	1,114	3,035
ディスプレイ事業 小計	20,575	23,578
(不動産事業)	-	-
(飲食・物販事業)	-	-
合計	20,575	23,578

(注) 1 生産高の金額は販売価格によっております。

2 不動産事業と飲食・物販事業は生産概念が異なるため、記載しておりません。

#### 期中受注高および受注残高の状況

区分	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年8月16日 至平成21年11月15日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月16日 至平成22年11月15日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
(ディスプレイ事業)				
専門店市場	8,277	5,858	8,162	8,240
百貨店・量販店市場	1,808	1,697	1,391	1,791
複合商業施設市場	1,556	3,396	2,532	4,232
広報・販売促進市場	2,813	5,286	3,794	4,544
博物館・美術館市場	1,338	8,975	1,759	7,229
余暇施設市場	2,345	3,199	1,553	1,355
博覧会・イベント市場	225	724	159	680
その他市場	1,590	3,237	1,936	2,042
ディスプレイ事業 小計	19,955	32,376	21,288	30,116
(不動産事業)	-	-	-	-
(飲食・物販事業)	-	-	-	-
合計	19,955	32,376	21,288	30,116

(注) 不動産事業と飲食・物販事業は受注概念が異なるため、記載しておりません。

売上高の状況

区分	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年8月16日 至平成21年11月15日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月16日 至平成22年11月15日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(ディスプレイ事業)		
専門店市場	9,139	7,916
百貨店・量販店市場	2,079	1,484
複合商業施設市場	972	1,477
広報・販売促進市場	2,354	2,982
博物館・美術館市場	1,223	868
余暇施設市場	565	1,175
博覧会・イベント市場	82	275
その他市場	549	2,639
ディスプレイ事業 小計	16,966	18,821
(不動産事業)	137	127
(飲食・物販事業)	348	478
合計	17,452	19,426

(注) 売上高総額に対する割合が10%以上となる相手先はありません。

(2) 事業分野別(ディスプレイ事業は制作品別)の生産高、受注および売上高の状況

生産高の状況

区分	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年8月16日 至平成21年11月15日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月16日 至平成22年11月15日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(ディスプレイ事業)		
内装制作	8,492	7,985
展示制作	5,395	6,197
環境演出制作	1,134	1,185
販促品制作	319	204
企画・設計・監理	1,066	1,729
その他	4,167	6,276
ディスプレイ事業 小計	20,575	23,578
(不動産事業)	-	-
(飲食・物販事業)	-	-
合計	20,575	23,578

(注) 1 生産高の金額は販売価格によっております。

2 不動産事業と飲食・物販事業は生産概念が異なるため、記載しておりません。

期中受注高および受注残高の状況

区分	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年8月16日 至平成21年11月15日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月16日 至平成22年11月15日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
(ディスプレイ事業)				
内装制作	7,825	9,651	7,491	8,651
展示制作	4,250	13,859	6,432	11,548
環境演出制作	1,102	967	854	1,175
販促品制作	271	279	112	104
企画・設計・監理	1,670	3,163	1,715	3,431
その他	4,834	4,455	4,681	5,205
ディスプレイ事業 小計	19,955	32,376	21,288	30,116
(不動産事業)	-	-	-	-
(飲食・物販事業)	-	-	-	-
合計	19,955	32,376	21,288	30,116

(注) 不動産事業と飲食・物販事業は受注概念が異なるため、記載しておりません。

売上高の状況

区分	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年8月16日 至平成21年11月15日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月16日 至平成22年11月15日)	
	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(ディスプレイ事業)				
内装制作		7,438		6,721
展示制作		3,968		4,499
環境演出制作		1,172		1,126
販促品制作		273		302
企画・設計・監理		619		1,339
その他		3,495		4,831
ディスプレイ事業 小計		16,966		18,821
(不動産事業)		137		127
(飲食・物販事業)		348		478
合計		17,452		19,426

## 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成22年8月16日～平成22年11月15日）におけるわが国経済は、企業収益や設備投資など、一部には指標改善の動きが見られましたが、急速な円高が進行し失業率も高水準で推移するなど、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、中期経営計画の最終年度として成長機会の追求を継続して進めてまいりました。

売上面におきましては、各種イベントにおける展示ブースやショールームなどを手掛けた広報・販売促進市場分野や企業の合併にともなうサイン工事を手掛けたその他市場分野などが堅調に推移し、前年同期を上回る結果となりました。

利益面におきましては、原価率の上昇などにより営業損益、経常損益が前年同期を下回る結果となりましたが、特別損失の減少により、四半期純損失につきましては前年同期より収支が改善いたしました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は194億26百万円（前年同期比11.3%増）、営業損失は1億5百万円（前年同期は営業利益91百万円）、経常損失は73百万円（前年同期は経常利益1億86百万円）、四半期純損失は1億35百万円（前年同期は四半期純損失1億66百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

#### ディスプレイ事業

商業施設分野では、インポートブランドや金融機関などの店舗内装工事をはじめ、再開発にともない今秋開業した大型複合商業ビルの環境工事などを手掛けてまいりました。

また、広報・販売促進市場分野では、「東京ゲームショウ2010」、「CEATEC JAPAN 2010」における展示ブースなどの売上を計上いたしました。

このほか、テーマパークの環境演出工事やプライダル施設の環境工事などを手掛けてまいりました。

その結果、ディスプレイ事業における売上高は188億21百万円（前年同期比10.9%増）、営業損失は2億15百万円（前年同期は営業利益31百万円）となりました。

#### 不動産事業

所有する不動産における賃料収入などにより、売上高は1億27百万円（前年同期比6.8%減）、営業利益は48百万円（前年同期比24.8%減）となりました。

#### 飲食・物販事業

博物館や科学館などのミュージアムショップや商業施設における飲食店・物販店の運営業務を手掛け、売上高は4億78百万円（前年同期比37.1%増）、営業利益は64百万円（前年同期比125.1%増）となりました。

( 2 ) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、519億7百万円(前連結会計年度末比11億3百万円減)、負債は282億21百万円(前連結会計年度末比1億18百万円増)、純資産は236億85百万円(前連結会計年度末比12億22百万円減)となりました。

総資産は受注残高の増加によるたな卸資産の増加と売上債権の回収による現金及び預金の増加がありましたが、受取手形及び売掛金が大幅に減少しております。

負債は仕入債務と借入金が増加しましたが、受注残高の増加にともない前受金が増加しております。

純資産は配当金の支払いと四半期純損失の計上などにより利益剰余金が減少したほか、資本効率の向上などを目的として自己株式の取得を実施いたしました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の46.9%から45.5%となり、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の439円71銭から422円98銭となりました。

( 3 ) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末に比べ8億68百万円減少し、期間末残高は23億72百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因につきましては、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前受金の増加がありましたが、たな卸資産の増加などにより4億74百万円の支出となりました。前年同期との比較では、前受金の増加などにより、支出が8億58百万円減少しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産取得などにより41百万円の支出となりました。前年同期との比較では、投資有価証券の売却収入が減少したことなどにより、前年は収入でしたが支出に転じております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いと自己株式の取得などにより3億52百万円の支出となりました。前年同期との比較では、自己株式の取得などにより、支出が1億98百万円増加しております。

( 4 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 5 ) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間において、特記すべき重要な事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	238,170,000
計	238,170,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年11月15日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年12月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	59,948,294	59,948,294	東京証券取引所 市場第一部	(注)
計	59,948,294	59,948,294		

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(1単元:1,000株)であります。

#### (2)【新株予約権等の状況】

平成19年5月10日開催の定時株主総会決議に基づき、平成20年2月6日開催の取締役会において、新株予約権の募集事項を決定し、平成20年2月18日に割り当てをいたしました。

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年11月15日)
新株予約権の数	1,497個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	1,497,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり478円(注)2
新株予約権の行使期間	平成21年6月1日から 平成23年5月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価額 478円 資本組入額 239円
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。 新株予約権の相続はこれを認めない。 その他権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為にともなう新株予約権の交付に関する事項	(注)3
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)4

(注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1,000株とする。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合をおこなう場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる 1 株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合をおこなう場合、上記の行使価額は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分をおこなう場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求。）にもとづく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使の場合を除く。）、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分をおこなう場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

さらに、当社が合併等をおこなう場合、株式の無償割当をおこなう場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

### 3 組織再編時の取扱い

組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

合併（当社が消滅する場合に限る。）

合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社

吸収分割

吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社

新設分割

新設分割により設立する株式会社

株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

株式移転

株式移転により設立する株式会社

### 4 新株予約権の取得条項

当社は、新株予約権者が表中の「新株予約権の行使の条件」に該当しなくなった場合は、当該新株予約権を無償で取得することができる。

当社は、当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合は、新株予約権を無償で取得することができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年8月16日～ 平成22年11月15日	-	59,948,294	-	6,497	-	1,624

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年8月15日）にもとづく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年8月15日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,452,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 56,246,000	56,246	同上
単元未満株式	普通株式 250,294		同上
発行済株式総数	59,948,294		
総株主の議決権		56,246	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株(議決権11個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式504株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年8月15日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社乃村工藝社	東京都港区台場2丁目 3番4号	3,452,000		3,452,000	5.76
計		3,452,000		3,452,000	5.76

(注) 1 当第3四半期会計期間において、当社は会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定にもとづき、自己株式650,000株を取得し、平成22年10月1日に大量保有報告書の変更報告書を提出いたしました。当該自己株式の取得等により、第3四半期会計期間末日現在で所有している自己株式数は4,102,084株、発行済株式総数に対する割合は6.84%であります。

2 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。なお、当該株式数は、上記【発行済株式】の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

## 2【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	277	368	354	333	313	297	285	249	252
最低(円)	219	265	290	297	285	254	231	211	202

- (注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。  
2 月別最高・最低株価については暦月によって記載しております。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。  
退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
常勤監査役	-	栗原 稔	平成22年7月8日 (死亡による退任)

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年8月16日から平成21年11月15日まで）および前第3四半期連結累計期間（平成21年2月16日から平成21年11月15日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年8月16日から平成22年11月15日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成22年2月16日から平成22年11月15日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年8月16日から平成21年11月15日まで）および前第3四半期連結累計期間（平成21年2月16日から平成21年11月15日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。また、当第3四半期連結会計期間（平成22年8月16日から平成22年11月15日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成22年2月16日から平成22年11月15日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、有限責任あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもってあずさ監査法人から名称変更しております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月15日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月15日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,372	726
受取手形及び売掛金	12,465	20,319
たな卸資産	1, 2 11,331	1 6,107
繰延税金資産	833	874
その他	1,388	1,061
貸倒引当金	43	54
流動資産合計	28,347	29,035
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,502	12,448
土地	10,078	10,078
その他	1,542	2,006
減価償却累計額	5,721	5,745
有形固定資産合計	18,401	18,789
無形固定資産	624	704
投資その他の資産		
投資有価証券	2,064	2,234
その他	2,786	2,498
貸倒引当金	317	251
投資その他の資産合計	4,533	4,481
固定資産合計	23,559	23,975
資産合計	51,907	53,011

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月15日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月15日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,038	14,851
未払法人税等	107	444
前受金	3,841	1,631
賞与引当金	1,456	966
工事損失引当金	288	443
環境対策引当金	100	370
その他の引当金	77	68
その他	1,718	2,689
流動負債合計	21,628	21,466
固定負債		
退職給付引当金	4,501	4,477
その他の引当金	374	353
その他	1,716	1,806
固定負債合計	6,592	6,637
負債合計	28,221	28,103
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,497	6,497
資本剰余金	6,861	6,860
利益剰余金	11,164	12,106
自己株式	911	753
株主資本合計	23,612	24,711
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	221	119
土地再評価差額金	249	249
為替換算調整勘定	17	1
評価・換算差額等合計	10	131
新株予約権	62	64
純資産合計	23,685	24,907
負債純資産合計	51,907	53,011

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月16日 至平成21年11月15日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月16日 至平成22年11月15日)
売上高	52,729	60,209
売上原価	45,573	52,528
売上総利益	7,156	7,681
販売費及び一般管理費	7,882	8,037
営業損失( )	726	356
営業外収益		
受取利息	9	11
受取配当金	11	12
仕入割引	32	44
負ののれん償却額	228	-
その他	70	73
営業外収益合計	353	142
営業外費用		
支払利息	2	3
為替差損	4	-
投資不動産管理費用	7	6
複合金融商品評価損	-	2
その他	2	0
営業外費用合計	16	13
経常損失( )	389	226
特別利益		
固定資産売却益	0	5
投資有価証券売却益	-	0
貸倒引当金戻入額	34	16
新株予約権戻入益	-	2
受取保険金	-	55
特別利益合計	34	79
特別損失		
固定資産除売却損	7	27
投資有価証券売却損	2	-
投資有価証券評価損	-	11
関係会社株式評価損	4	-
環境対策費	-	56
ゴルフ会員権評価損	-	11
環境対策引当金繰入額	260	-
特別損失合計	275	106
税金等調整前四半期純損失( )	629	254
法人税等	17	235
四半期純損失( )	647	489

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年8月16日 至平成21年11月15日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月16日 至平成22年11月15日)
売上高	17,452	19,426
売上原価	14,946	16,864
売上総利益	2,506	2,562
販売費及び一般管理費	2,415	2,667
営業利益又は営業損失( )	91	105
営業外収益		
受取利息	3	6
受取配当金	1	1
為替差益	-	3
仕入割引	11	13
負ののれん償却額	76	-
その他	3	8
営業外収益合計	95	33
営業外費用		
支払利息	1	0
為替差損	3	-
投資不動産管理費用	2	2
複合金融商品評価損	-	1
その他	0	0
営業外費用合計	0	1
経常利益又は経常損失( )	186	73
特別利益		
固定資産売却益	0	5
投資有価証券売却益	-	0
貸倒引当金戻入額	28	5
新株予約権戻入益	-	0
受取保険金	-	55
特別利益合計	28	67
特別損失		
固定資産除売却損	5	0
投資有価証券売却損	2	-
投資有価証券評価損	-	8
関係会社株式評価損	4	-
ゴルフ会員権評価損	-	11
環境対策引当金繰入額	260	-
特別損失合計	273	20
税金等調整前四半期純損失( )	57	26
法人税等	108	109
四半期純損失( )	166	135

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月16日 至平成21年11月15日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月16日 至平成22年11月15日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	629	254
減価償却費	631	621
負ののれん償却額	228	-
賞与引当金の増減額( は減少)	408	490
退職給付引当金の増減額( は減少)	88	31
環境対策引当金の増減額( は減少)	-	270
受取利息及び受取配当金	20	24
支払利息	2	3
売上債権の増減額( は増加)	4,226	7,711
たな卸資産の増減額( は増加)	4,635	5,228
仕入債務の増減額( は減少)	592	841
前受金の増減額( は減少)	1,464	2,210
その他	289	476
小計	425	3,972
利息及び配当金の受取額	21	24
利息の支払額	2	3
法人税等の支払額	320	553
営業活動によるキャッシュ・フロー	123	3,439
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	86	126
有形固定資産の売却による収入	3	4
投資有価証券の取得による支出	89	11
投資有価証券の売却による収入	64	7
その他	137	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	245	128
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	-	979
配当金の支払額	439	441
自己株式の取得による支出	0	157
その他	79	50
財務活動によるキャッシュ・フロー	360	1,629
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	4
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	484	1,686
現金及び現金同等物の期首残高	1,428	686
現金及び現金同等物の四半期末残高	943	2,372

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月16日 至平成22年11月15日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)が適用されたこととともない、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,348百万円増加し、営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失は、それぞれ59百万円減少しております。</p> <p>なお、平成22年2月15日以前に着工した工事契約は工事完成基準を引き続き適用しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月16日 至平成22年11月15日)
固定資産の減価償却費の算定方法	<p>固定資産の年度中の取得、売却および除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月16日 至平成22年11月15日)
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月15日)	前連結会計年度末 (平成22年2月15日)
1 たな卸資産の内訳は以下のとおりであります。 百万円	1 たな卸資産の内訳は以下のとおりであります。 百万円
仕掛品 11,065	仕掛品 5,904
商品及び製品 249	商品及び製品 193
原材料及び貯蔵品 15	原材料及び貯蔵品 10
合計 11,331	合計 6,107
2 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は仕掛品248百万円であります。	

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月16日 至平成21年11月15日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月16日 至平成22年11月15日)
販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は以下のとおりであります。 百万円	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は以下のとおりであります。 百万円
給料手当 3,256	給料手当 3,292
賞与引当金繰入額 717	賞与引当金繰入額 740
退職給付引当金繰入額 252	退職給付引当金繰入額 244
	貸倒引当金繰入額 105

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年8月16日 至平成21年11月15日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月16日 至平成22年11月15日)
販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は以下のとおりであります。 百万円	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は以下のとおりであります。 百万円
給料手当 1,067	給料手当 1,084
賞与引当金繰入額 247	賞与引当金繰入額 259
退職給付引当金繰入額 84	退職給付引当金繰入額 80
	貸倒引当金繰入額 78

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月16日 至平成21年11月15日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月16日 至平成22年11月15日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 百万円	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 百万円
現金及び預金勘定 943	現金及び預金勘定 2,372
現金及び現金同等物 943	現金及び現金同等物 2,372

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年11月15日)および当第3四半期連結累計期間(自平成22年2月16日至平成22年11月15日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	59,948,294

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	4,101,212

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	目的となる 株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末残高 (百万円)
提出会社	普通株式	62

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月13日 定時株主総会	普通株式	225	4	平成22年2月15日	平成22年5月14日	利益剰余金
平成22年9月24日 取締役会	普通株式	225	4	平成22年8月15日	平成22年10月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年8月16日至平成21年11月15日)

	ディスプレイ 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	飲食・物販 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	16,966	137	348	17,452		17,452
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2		6	8	(8)	
計	16,969	137	355	17,461	(8)	17,452
営業利益又は 営業損失( )	31	64	28	124	(32)	91

当第3四半期連結会計期間(自平成22年8月16日至平成22年11月15日)

	ディスプレイ 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	飲食・物販 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	18,821	127	478	19,426		19,426
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	16	2	11	30	(30)	
計	18,837	130	489	19,457	(30)	19,426
営業利益又は 営業損失( )	215	48	64	102	(2)	105

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) ディ스플레이事業 .....内装制作、展示制作、環境演出制作、調査・企画・設計

(2) 不動産事業 .....不動産賃貸事業等

(3) 飲食・物販事業 .....飲食店、土産物店等の運営・管理

3 会計処理の方法の変更

当第3四半期連結会計期間(自平成22年8月16日至平成22年11月15日)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」および「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年2月16日至平成21年11月15日)

	ディスプレイ 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	飲食・物販 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	51,208	404	1,116	52,729		52,729
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5		17	23	(23)	
計	51,214	404	1,134	52,753	(23)	52,729
営業利益又は 営業損失( )	902	170	103	628	(98)	726

当第3四半期連結累計期間(自平成22年2月16日至平成22年11月15日)

	ディスプレイ 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	飲食・物販 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	58,667	371	1,170	60,209		60,209
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	18	7	28	54	(54)	
計	58,685	378	1,199	60,264	(54)	60,209
営業利益又は 営業損失( )	530	134	128	267	(88)	356

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) ディ스플레이事業 ……内装制作、展示制作、環境演出制作、調査・企画・設計  
(2) 不動産事業 ……不動産賃貸事業等  
(3) 飲食・物販事業 ……飲食店、土産物店等の運営・管理

3 会計処理の方法の変更

当第3四半期連結累計期間(自平成22年2月16日至平成22年11月15日)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」および「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用しております。この結果、従来の方によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の「ディスプレイ事業」の売上高は1,348百万円増加、営業損失は59百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年8月16日至平成21年11月15日)および当第3四半期連結会計期間(自平成22年8月16日至平成22年11月15日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成21年2月16日至平成21年11月15日)および当第3四半期連結累計期間(自平成22年2月16日至平成22年11月15日)全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年8月16日至平成21年11月15日)および当第3四半期連結会計期間(自平成22年8月16日至平成22年11月15日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成21年2月16日至平成21年11月15日)および当第3四半期連結累計期間(自平成22年2月16日至平成22年11月15日)海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

重要性がないため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月15日)		前連結会計年度末 (平成22年2月15日)	
1株当たり純資産額	422円98銭	1株当たり純資産額	439円71銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月15日)	前連結会計年度末 (平成22年2月15日)
純資産の部の合計額 (百万円)	23,685	24,907
普通株式に係る純資産額 (百万円)	23,622	24,842
差額の主な内訳 新株予約権 (百万円)	62	64
普通株式の発行済株式数 (株)	59,948,294	59,948,294
普通株式の自己株式数 (株)	4,101,212	3,450,120
1株当たり純資産額の算定に用いられた 四半期末(期末)の普通株式の数 (株)	55,847,082	56,498,174

2. 1株当たり四半期純損失

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月16日 至平成21年11月15日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月16日 至平成22年11月15日)
1株当たり四半期純損失 11円46銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、 潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失のため 記載しておりません。	1株当たり四半期純損失 8円69銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、 潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失のため 記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月16日 至平成21年11月15日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月16日 至平成22年11月15日)
四半期純損失 (百万円)	647	489
普通株式に係る四半期純損失 (百万円)	647	489
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数 (株)	56,500,405	56,367,049

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年8月16日 至平成21年11月15日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月16日 至平成22年11月15日)
1株当たり四半期純損失 2円95銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失 2円41銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年8月16日 至平成21年11月15日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月16日 至平成22年11月15日)
四半期純損失 (百万円)	166	135
普通株式に係る四半期純損失 (百万円)	166	135
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数 (株)	56,500,003	56,171,541

(重要な後発事象)

平成22年12月24日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ノムラコムスと、同じく連結子会社である株式会社ノムラ技研を合併することを決議いたしました。

合併の内容は次のとおりであります。

1. 合併の目的

当該連結子会社2社を、専門性、相乗効果の追求を目的として、また、経営効率が向上することで、生産性の向上が図れるものと判断したため、両社を統合することを決定いたしました。

2. 合併の内容

(1) 合併当事会社の概要

商号	株式会社ノムラコムス (存続会社)	株式会社ノムラ技研 (消滅会社)
代表者	代表取締役社長 山口 廣幸	代表取締役社長 南部 治
本店所在地	東京都江東区新木場2丁目2番1号	東京都港区台場2丁目3番4号
設立年月日	昭和60年3月16日	昭和34年12月18日
事業内容	サインの企画・デザイン・設計・制作	商業施設・展示施設・展示会の設計・制作施工およびその管理
資本金の額	40百万円	30百万円
発行済株式総数	800株	60,000株
当社との関係	当社100%出資	当社100%出資
事業年度の末日	2月15日	2月15日
従業員数	22名	42名

(2) 合併の日程

平成22年12月24日 合併承認取締役会(両社)  
平成22年12月24日 合併契約書締結  
平成22年12月24日 合併契約書承認株主総会  
平成23年2月16日 合併期日(効力発生日)

(3) 合併方式

株式会社ノムラコムスを存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社ノムラ技研は解散いたします。  
なお、合併期日をもって商号を「株式会社ノムラプロダクツ」とする予定です。

(4) 新株式の発行

合併による新株式の発行はございません。

(5) 合併後の状況

・商号	株式会社ノムラプロダクツ
・代表者	代表取締役社長 塚田 隆
・本店所在地	東京都江東区新木場2丁目2番1号
・主な事業内容	商業施設・展示施設・展示会の設計・制作施工およびその管理ならびにサインの企画・デザイン・設計・制作
・資本金	40百万円
・決算期	2月15日

## 2【その他】

平成22年9月24日開催の取締役会において、当期中間配当につきましては、次のとおり決議し配当しております。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....225百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....4円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年10月27日

(注) 平成22年8月15日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いをおこないました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年12月25日

株式会社乃村工藝社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 宏 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原田 一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 星長 徹也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社乃村工藝社の平成21年2月16日から平成22年2月15日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年8月16日から平成21年11月15日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年2月16日から平成21年11月15日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社乃村工藝社及び連結子会社の平成21年11月15日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年12月27日

株式会社乃村工藝社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 星長徹也 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木下洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社乃村工藝社の平成22年2月16日から平成23年2月15日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年8月16日から平成22年11月15日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年2月16日から平成22年11月15日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社乃村工藝社及び連結子会社の平成22年11月15日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。